

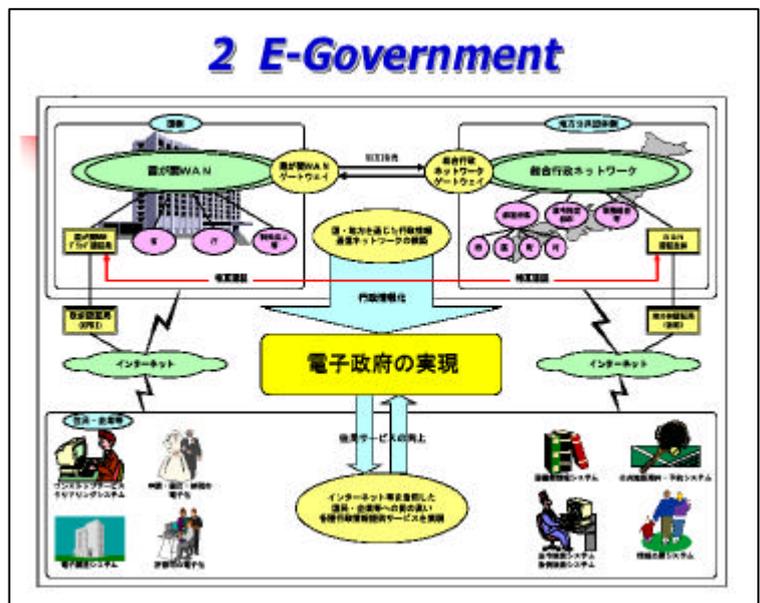
て、いま、色々な構想を練っているところであるということです。その主力メンバーはサンマイクロ、オラクル、シスコが中心で、日本で活動している。その最高顧問はソニーの出井さんがお務めになっています。

## E ガバメント構想

それからE ガバメントの構想。これは昨日、佐賀先生からもお話があった総務省の動きですけれども、予算規模でいうと、総務省は今年、大体 6000 億、色々

図53：E-Government

IT化で予算を持っていますが、来年はもっと大きくなる可能性もある。2 番目に多いのが国土交通省で約 3000 億弱、経済産業省が 900 億ぐらいです。そういう意味では総務省は相当の、これは3省が合併したから予算も大きくなったということもあらうと思いますけれども、特に行政の立ち後れが目立っていましたので、テコ入れをするという形



でいま、動いているというところです。既に霞が関WANは、物流回線網が昨年の3月に実装を終了し、昨年の秋ぐらいから特にブリッジ認証の整備、ちょっと色々問題があって、紆余曲折はありますけれども、実証実験を繰り返しているというところです。セコムさんががんばられています。

それから地方公共団体は 3300 あるのですけれども、恐らく地方分権化推進法に基づいて、地方財源がかなり限られてきます。昨日の小泉首相の発表でも、経済諮問会議の発表があったようですが、もう助けないと。だから自立してねということで、塩川財務大臣は 300 団体ぐらいに整理されるべきだとおっしゃっていますし、片山さんは大体 1000 自治体ぐらいでしょうと。だから、少なくともいまの自治体の 3分の1には、2005 年に

はなると思います。そうしないと、要するに自主的に運営はもう困難だと思います。いままでは政府が地方交付税交付金などで地方債の起債を助けたり出来ましたので 3300 あったのですけれども、このままだともう倒産というか、経営不全に陥る自治体が増えますから、その前に総務省は合併して下さいということを書いて、いま、合併の動きが全国で出ているということです。従って、3300 の自治体すべてではないと思うけれども、1000 位になると仮定しまして、その自治体はすべて高度なネットワークを実装して、全部クローズドのネットワークで結びつくという構想です。実は、4 年前からその企画構想と、それから実証実験を今年の 3 月までなさいましたけれども、そのチェアマンをずっとやってまいりました。最初からコアメンバー 10 人ぐらいで基本設計を書いて、あと、業者とすり合わせながら詳細設計までもって行って、データは 6 月に公表されますけれども、かなり厚い最終報告書を出しました。

ただ、これは暗号通信とか、色々セキュリティの情報が、この 50 センチぐらいの書類にありますので、公表出来るのはそのうちの 3 分の 1 ぐらいになると思います。これは国家安全保障に絡みますので、情報公開法に照らしても、公開はしなくていい情報というか、公開してはまずい、ハッカーにやられてしまうということがありますので、そういう形でいま、準備にかかっているところです。

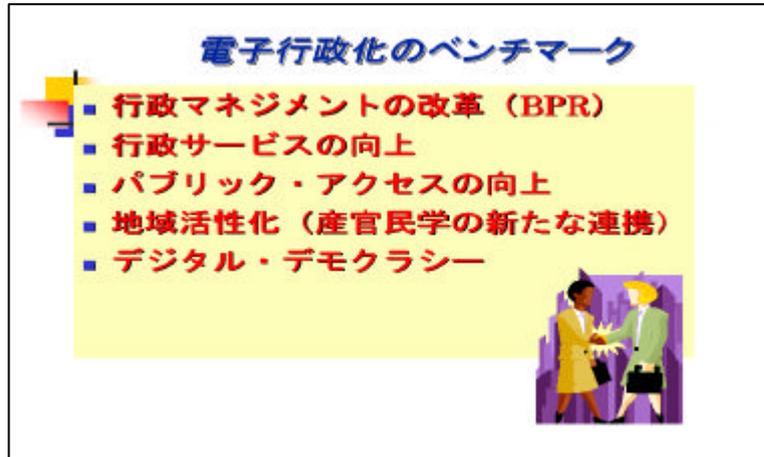
これがバックボーン回線で出来ると、もう 1 つ別に、電子申請、電子届出のサーバーが立ち上がって、これは G P K I とか L G P K I といわれる電子署名を使うことになります。そのサーバーとゲートウェイが結びついて、G to G は、いま申し上げた総合行政ネットワーク、それから霞が関 W A N で動かすという構想です。これは 2003 年までに動かすという内閣の決定 内閣の決定の背景には、昨年 I T 戦略会議の意見がありますので、それで 2003 年までに実現しないといけないということです。電子申請も 2003 年までに出来る体制を作れということになっています。

この目的は何かといいますと、目的というかベンチマークといった方がいいと思いますけれども、最終的にはデジタルデモクラシーの確立で、これは行政の意味内容を変えてしまうということを意味します。ちょっと欠けていますけれども、デジタルデモクラシー、括弧で行政の変化と書いてありますが、これは機能変化です。まず最初は、I T を使うことによって行政マネジメントの改革を行う。だから、ビジネス・プロセス・リ

図54：電子行政化のベンチマーク

エンジニアリングを行う。

かなり財政難ですので、効率的な行政体制に振り向ける。いま、ピラミッド型の組織ですけれども、機構を変えて、情報伝達、業務プロセスをもうちょっと平坦なものにしていく。それからサービスの向上、パブリ



ックアクセスの向上、それから地域活性化で、ネットを使って産学官民の連携がしやすい環境にもっていく。最終的には、行政をかなり機能変化させて、住民参加型、それから産学の連携を強化して、行政機能の一部を民間に移していくという構想をいま、立てているところです。そのためには法改正も含むし、業務を委託するということは責任の委託もありますので、民間にかなり、行政がいままで背負ってきた重たい責任も背負っていただく。だから、いままでは犯罪にならなかったことを請け負うということは、犯罪にも敏感にならないといけないということです。そこら辺の重点的な検討を今年、行おうということになっています。

技術シェアとしては、いま、実証実験で使った技術ですけれども、MPLSを使う。これはVPNです。多層専用回線網で、パケット通信でTCP/IPを使うわけですけれども、パケットにラベルをはって経路整備を使っています。経由していいサーバーを特定し、セキュリティの弱い、ファイアウォールの無いようなサーバーは経由しないようにしていく。これによって、経路そのものの安全性を高める。それからデータそのものはPKIを使って暗号と電子署名でやりとりをいま、もう実証実験でやっております。

これからの課題ですけれども、技術のレベルが高いし、それから財政的にも財源がないという自治体が多い。それから行政官の、ここまで対応出来る人がほとんどいない自治体が大半ですので、ASPを使う。これはもう外部に委託するという形になると思います。